



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月28日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 中村 圭吾 TEL 0545-52-3181  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	50,610	—	1,504	—	1,859	—	1,370	—
2021年3月期	45,060	△0.5	1,518	—	1,673	488.4	1,229	415.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	278.55	—	6.7	4.9	3.0
2021年3月期	250.03	—	6.4	4.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	39,692	21,057	53.1	4,281.15
2021年3月期	36,223	19,928	55.0	4,051.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,057百万円 2021年3月期 19,928百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	292	△2,409	2,138	198
2021年3月期	3,854	△2,121	△1,776	177

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	85.00	85.00	418	34.0	2.2
2022年3月期	—	—	—	100.00	100.00	491	35.9	2.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00		35.5	

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金の詳細については、本日公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、当該剰余金の配当については本年5月に開催する取締役会において、定時株主総会に提案することを決議する予定です。

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	15.6	1,000	△33.6	1,200	△35.5	900	△34.3	182.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,400,000株	2021年3月期	6,400,000株
2022年3月期	1,481,315株	2021年3月期	1,481,115株
2022年3月期	4,918,807株	2021年3月期	4,918,884株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 今後の見通し .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
5. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことに伴い、当期累計期間における経営成績に関する説明については、前期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け断続的に社会経済活動が制限されたことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、先行きが極めて不透明な状況が続きました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初559セント/ブッシェル台で始まり、中国向けの輸出拡大やブラジルの天候不順等から米国期末在庫の減少が見込まれ740セント/ブッシェル迄値を上げましたが、米国産とうもろこしの収穫面積と単収が市場予想を上回ったことや中国産とうもろこしの生産量が過去最大の見込みであること等から523セント/ブッシェル台迄値を下げました。しかしその後は堅調なエタノール需要や南米の乾燥懸念等から値を上げ、ロシアによるウクライナ侵攻からウクライナ産とうもろこしの輸出停止や本年度の生産の不透明感、米国産とうもろこしの需要増加見込み等から762.50セント/ブッシェル迄値を上げ、期末時点では748セント/ブッシェル台、通期平均では609/ブッシェル台となりました。

原油相場は期初61.5ドル/バレル台で始まり、OPECプラスの段階的な減産合意や新型コロナウイルスワクチンの接種が進み各国での経済活動正常化に伴う原油需要の回復や中国、欧州等でのエネルギー不足等から81ドル/バレル台迄上昇しましたが、オミクロン株の感染拡大による原油需要減退懸念等から71ドル/バレル迄下落しました。しかしその後はウクライナ侵攻からロシアへの経済制裁が強化され、世界的なエネルギー供給不足による混乱や、原油供給懸念の増大から123ドル/バレル台まで上昇し、期末時点では100ドル/バレル台、通期平均では77ドル/バレル台となりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、期初57ドル/トン台で始まり、コロナ禍からの経済回復が進む中国や北米を中心に資源需要が増加したことや船員のコロナ検査による滞船増加を背景に船舶需給が逼迫していること等から79ドル/トン台迄上昇しましたが、中国が国内の石炭生産を増加させ、海上貨物需要が減少したこと等から59ドル/トン台迄下落しました。しかしその後は地政学的リスクの高まりから上昇し、期末時点では72ドル/トン台、通期平均では68ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初111円/ドル台で始まり、米国経済指標が上下に振れる方向性の無い展開や米国の経済政策が不明瞭なこと等から、小幅な値動きで推移しておりましたが、米国の金融緩和縮小開始や米国金利上昇等から円安が進み、期末時点では123円/ドル台、通期平均では113円/ドル台となりました。

販売面では、澱粉製品は各種パンフレット、チラシ、オフィスで使用されるコピー用紙等の紙需要が、前事業年度の大幅な需要減少の反動から増加しつつあることから、前年同期に比べ、販売数量は増加しました。

糖化製品は、緊急事態宣言が解除された10月以降、外食産業の営業再開により一時的に需要が回復したものの、オミクロン株の感染拡大により再び時短営業や休業の影響を受けたことに加え長期化するコロナ禍における消費低迷や、長雨等の天候不順による飲料の販売不振の影響も残り、前年同期に比べ販売数量は減少しました。なお、売上高については、原料とうもろこし及び原油相場高騰による製造費用上昇を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、澱粉製品、糖化製品いずれも前年同四半期に比べて増収となりました。

この結果、当事業年度における当社の売上高は506億1千万円(前年同期は450億6千万円)、営業利益は15億円(前年同期は15億1千万円)、経常利益は18億5千万円(前年同期は16億7千万円)、当期純利益は13億7千万円(前年同期は12億2千万円)となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

#### (澱粉部門)

澱粉部門は、経済活動の制限により大きく需要が減少した前事業年度に比べ、経済活動の再開により緩やかに需要が回復したこともあり、製紙向け澱粉製品の販売数量が増加、さらに原料とうもろこしや燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、売上高は117億6千万円(前年同期は105億円)となりました。

#### (糖化製品部門)

糖化製品部門は、家庭用製品向けの需要は堅調であったものの、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置による外食産業の時短営業、営業休止が長期化したことに加え、長雨といった夏期の天候不順の影響も受け、販売数量は前年比減少となりました。一方で原料とうもろこしや燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、売上高は309億3千万円(前年同期は277億5千万円)となりました。

#### (ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、新型コロナウイルス感染再拡大の影響により国内の医薬品用途向け需要の減退により、販売数量は前年比減少となりました。一方で原料とうもろこしや燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、売上高は18億6千万円(前年同期は18億6千万円)となりました。

#### (副産物部門)

副産物部門は、主製品の販売減少により副産物の発生量は減少しましたが、穀物価格上昇を受け販売価格も上昇

したことにより、売上高は60億4千万円（前年同期は49億3千万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当事業年度における総資産は396億9千万円となり、前事業年度末と比較して34億6千万円の増加となりました。その主な要因は、短期貸付金が5億4千万円減少したものの、売掛金が18億4千万円、流動資産のその他が7億7千万円、商品及び製品が6億5千万円、有形固定資産が4億6千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して23億4千万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等が3億8千万円減少したものの、借入金（純額）が25億8千万円増加したこと等によるものです。

なお、純資産は210億5千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して2.0ポイント減少し、53.1%となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）の残高は、前事業年度末より2千万円増加し、1億9千万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2億9千万円となりました。これは主として、税引前当期純利益18億5千万円に減価償却費22億円を加算した額から、売上債権の増加額21億5千万円、法人税等の支払額8億8千万円、棚卸資産の増加額7億円を控除した額等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は24億円となりました。これは主として、貸付金の回収（純額）5億4千万円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出25億8千万円を控除した額等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は21億3千万円となりました。これは主として、借入金の増加（純額）25億8千万円から配当金の支払額4億1千万円を控除した額等によるものです。

## (3) 今後の見通し

長期化する新型コロナウイルス感染拡大及び地政学的リスクの高まりは、世界中の経済・社会活動に大きな影響を及ぼしており、国内外の経営環境は厳しさを増していくことが予想されます。

国内外において新型コロナウイルス感染防止対策やワクチン接種の拡大等が講じられる中、一定の需要回復を期待しながらも、ウィズコロナを前提に、堅実な事業運営の推進に努めて参ります。一方、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による国際的緊張の高まりを背景に世界情勢も不安定になっており、原燃料価格の高騰や為替相場の円安傾向等により、製造・物流コストが大幅に上昇していることから、弛まぬコスト削減努力の継続とともに、適正価格への更なる売価見直しも対処が必要な課題として捉えております。

中長期的に高齢化や人口減少が進むなど、先行きが不透明な事業環境下にあつて、着実な事業運営・推進の指針として、サステナビリティ経営を根幹とし2030年の当社のあるべき姿を示した長期経営ビジョン「NSK2030」を発表いたしました。また、新たな3か年の中期経営計画「中経2024」も併せて策定し、これを「NSK2030」のフェーズ1として位置づけ、その実現に向けて邁進して参ります。

次期の見通しといたしましては、売上高585億円、営業利益10億円、経常利益12億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を与える可能性がある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、発表日現在において当社が判断したものであります。

##### ①原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしを主として米国から輸入しておりますが、その調達費用はシカゴ穀物相場、為替相場、海上輸送運賃等により変動いたします。また、工場のボイラー用燃料に使用している重油及び都市ガスの価格は、原油価格や為替相場に連動して価格が変動いたします。これらの原料や燃料の他、副原料、資材等の価格が上昇した際に生産コスト増を反映した適正販売価格を実現できない場合は、当社の業績、財務状況及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性があります。その対策として、穀物、原油及び為替の相場変動リスクに対しては、投機的な取引を行わないという社内ルールの範囲内で、各種ヘッジ等の手段を用いて影響の低減に努めております。

原料とうもろこしや重油といった輸入原燃料におきましては、輸出国の国政状況や自然災害等により適切に調達できない場合、また国内調達の資材等におきまして自然災害等により適切に調達できない場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性がございます。これらの調達リスクに対しましては、BCPの観点から複数の原料、燃料、資材の購入先を確保しております。

また、輸入されるとうもろこしは食品衛生法等により輸入時に様々な検査が行われ、輸出国に対し日本の輸入基準を満たした品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしを輸入できない場合には当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性がございます。これらの調達リスクに対しましては、輸出国及び輸出国の積み出し港の選別、変更で対応しております。

##### ②法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入及び糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産いも澱粉及び国内産砂糖の事業及び生産者の保護を目的とした法令の適用を受けております。農林水産省の政策方針による費用負担等に変動があった場合、でん粉調整金、或いは異性化糖調整金の変動として製品製造コストに増減が生じ、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応として、農林水産省には当業界が負担する財源の適正化を図るよう、制度運用に関する要望の発信に努めております。

##### ③自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともに、その復旧に多額の費用が生じ、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を与える可能性があります。

##### ④市場における競合の状況について

当社は、食品業界及び製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売しております。世界的に広がる新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた世界経済の減速と、ウクライナ情勢といった地政学的リスクの高まりによる原燃料相場も高止まりが続いており、今後の動向も予測困難な状況にあります。また、国内では新型コロナウイルスの収束が見えない中、外食産業の時短営業、外出自粛等が長期化しており、国内市場の動向も見通しが難しい状況が続いております。今後の競合製品の輸入動向、さらには国内市場の動向によっては、当社の業績、財務状況及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

##### ⑤新型コロナウイルス感染症について

当社は、社員への感染防止対策を実行することで感染リスクの軽減を図っておりますが、国内の感染拡大の収束が見えない中で、特に製造従事者への感染が広まると、一定期間操業を停止するリスクがあります。販売面では、外出自粛、屋外イベントの中止・規模縮小等の他、外食産業の時短営業や休業が継続することにより、飲料の消費が落ち込み飲料用の販売数量減少が続くリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

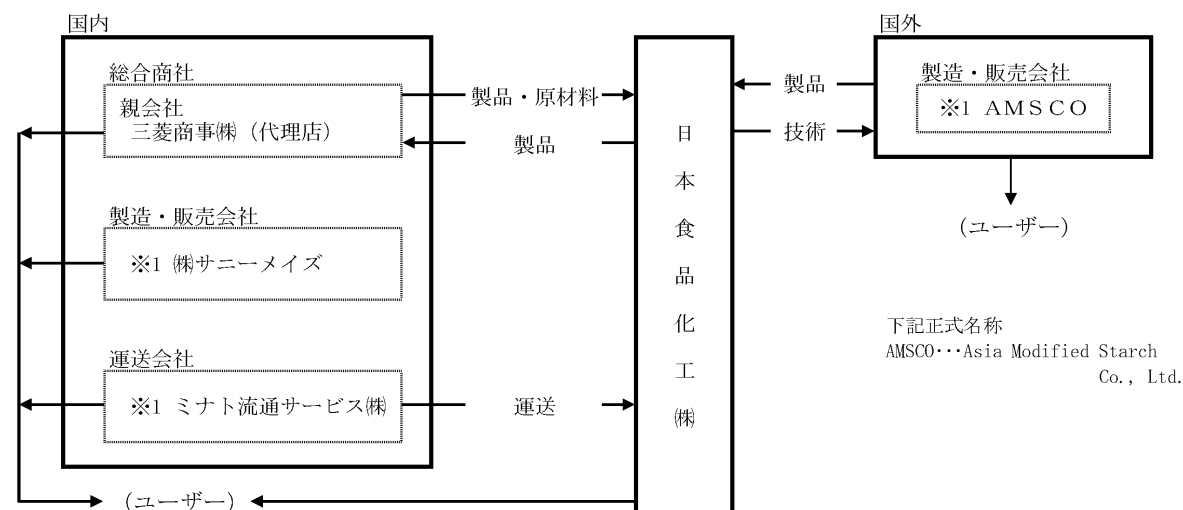
当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社3社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

当社の企業集団の事業内容及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名	
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ	計4社
上記関連の技術輸出	当社	計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株)	計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



※1 関連会社

下記正式名称  
AMSCO・・・Asia Modified Starch  
Co., Ltd.

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	177	198
売掛金	10,145	11,989
電子記録債権	848	1,154
商品及び製品	3,316	3,968
仕掛品	2,358	2,690
原材料及び貯蔵品	3,618	3,337
短期貸付金	549	—
その他	445	1,219
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	21,457	24,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,581	3,593
構築物	393	370
機械及び装置	5,205	5,603
車両運搬具	7	11
工具、器具及び備品	212	184
土地	1,862	1,862
リース資産	133	171
建設仮勘定	628	695
有形固定資産合計	12,025	12,491
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	315	293
その他	64	41
無形固定資産合計	425	380
投資その他の資産		
投資有価証券	284	288
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	1,534	1,481
その他	132	127
貸倒引当金	△6	△3
投資その他の資産合計	2,314	2,264
固定資産合計	14,765	15,136
資産合計	36,223	39,692



(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,071	1,653
短期借入金	4,700	7,288
未払金	3,907	3,664
未払法人税等	599	215
賞与引当金	1,159	1,162
役員賞与引当金	28	28
その他	268	60
流動負債合計	11,735	14,073
固定負債		
長期借入金	200	200
退職給付引当金	4,101	4,132
環境対策引当金	31	30
資産除去債務	118	118
その他	108	79
固定負債合計	4,559	4,561
負債合計	16,294	18,634
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	145	136
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	12,314	13,275
利益剰余金合計	19,973	20,925
自己株式	△2,147	△2,147
株主資本合計	19,753	20,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	42
繰延ヘッジ損益	133	309
評価・換算差額等合計	175	352
純資産合計	19,928	21,057
負債純資産合計	36,223	39,692

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	45,060	50,610
売上原価		
製品期首棚卸高	3,416	3,316
当期製品製造原価	35,065	41,606
当期製品仕入高	3,221	3,329
合計	41,704	48,252
他勘定振替高	2,011	2,317
製品期末棚卸高	3,316	3,968
製品売上原価	36,376	41,965
売上総利益	8,684	8,644
販売費及び一般管理費	7,165	7,139
営業利益	1,518	1,504
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	272	318
受取保険金	13	5
為替差益	37	85
受取ロイヤリティー	73	80
その他	59	47
営業外収益合計	457	537
営業外費用		
支払利息	25	22
固定資産除却損	254	145
その他	22	15
営業外費用合計	302	183
経常利益	1,673	1,859
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
税引前当期純利益	1,673	1,859
法人税、住民税及び事業税	618	514
法人税等調整額	△174	△25
法人税等合計	443	488
当期純利益	1,229	1,370

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	154	0	0	113
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△9			
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△9	-	-	-
当期末残高	1,600	327	0	327	400	145	0	0	113

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	11,197	18,866	△2,147	18,646	45	10	56	18,703
当期変動額									
剰余金の配当		△122	△122		△122				△122
当期純利益		1,229	1,229		1,229				1,229
建物圧縮積立金の取崩		9	-		-				-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4	122	118	118
当期変動額合計	-	1,116	1,106	-	1,106	△4	122	118	1,225
当期末残高	7,000	12,314	19,973	△2,147	19,753	41	133	175	19,928

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	145	0	0	113
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△9			
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△9	-	-	-
当期末残高	1,600	327	0	327	400	136	0	0	113

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	12,314	19,973	△2,147	19,753	41	133	175	19,928
当期変動額									
剰余金の配当		△418	△418		△418				△418
当期純利益		1,370	1,370		1,370				1,370
建物圧縮積立金の取崩		9	-		-				-
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1	175	177	177
当期変動額合計	-	961	952	△0	951	1	175	177	1,128
当期末残高	7,000	13,275	20,925	△2,147	20,705	42	309	352	21,057

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,673	1,859
減価償却費	2,186	2,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	436	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	30
受取利息及び受取配当金	△272	△318
支払利息	25	22
固定資産除却損	254	145
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△16	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△270	△2,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△491	△703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160	581
その他	311	△789
小計	3,708	884
利息及び配当金の受取額	272	318
利息の支払額	△26	△21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△100	△888
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,854	292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,455	△2,588
無形固定資産の取得による支出	△128	△84
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△549	549
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	11	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,121	△2,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,611	4,988
長期借入金の返済による支出	—	△2,400
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△120	△411
リース債務の返済による支出	△43	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,776	2,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43	21
現金及び現金同等物の期首残高	221	177
現金及び現金同等物の期末残高	177	198

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当項目はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料については、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。また、代理人取引に該当する一部の取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当期累計期間の売上高が142百万円、売上原価が27百万円、販売費及び一般管理費が115百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	371百万円	371百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	4,288	4,676

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	547百万円	487百万円

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社は、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,051円47銭	4,281円15銭
1株当たり当期純利益	250円03銭	278円55銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,229	1,370
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,229	1,370
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,918	4,918

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### 役員の変動

(2022年2月10日、3月31日に開示したものを掲載しております)

#### ①新任予定取締役（監査等委員を除く）

(2022年6月28日付)

取締役 伊藤 剛（現 執行役員）

取締役 丹野 格（現 三菱商事株式会社 グローバル食品本部 グローバル消費財部 部長）

取締役 松尾 康頭（現 三菱商事株式会社 食品産業グループCEOオフィス 事業構想・デジタル戦略担当）

#### ②新任予定監査等委員である取締役

(2022年6月28日付)

監査等委員である取締役 佐藤 幸一郎（現 三井化学株式会社 参与）

監査等委員である取締役 寄山 淳子（現 合同会社サキコンサルティング 代表社員）

（現 株式会社アウトソーシング 社外取締役）

監査等委員である取締役 中庭 聡（現 株式会社ローソン取締役常務執行役員 CFO）

#### ③辞任・退任予定取締役（監査等委員を除く）

(2022年3月31日付)

取締役 羽多 英俊

(2022年6月28日付)

取締役 鈴木 章久

取締役 長崎 剛

#### ④退任予定監査等委員である取締役

(2022年6月28日付)

監査等委員である取締役 村松 隆志

監査等委員である取締役 嶋津 吉裕